

## 平成13年度 施策別 取組 方向

部局名：地域振興部、教育委員会

施策番号	施 策 名		
522	情報化を支える人づくり		
<b>【2010年度の目標】</b> たくさんの情報のなかから必要な情報を入手し活用したり、発信することができる情報活用能力を高める機会が提供されることで、だれもが、自由に主体的な情報の受発信を行い、それぞれの個性を伸ばしながら社会参加するなど、人と人の多様な交流が広がっています。			
項 目	基準年度の状況	1999 年度実績	2001 年度の目標 (2010 年度の目標)
地域デジタルアカデミー - の開設 (累計)	-	12 か所	30 か所 (250 か所)
情報リーダーの登録数 (累計)	-	268 人	300 人 (2500 人)
県内小中学校および高校 のインターネット接続率	約5.5%	79.8%	100% (2005 年度 100%)

### 1 平成11年度の取組

(1) 平成11年度の取組概要とその成果

(地域振興課)

地域デジタルアカデミー設置促進事業

県内の団体の行う地域情報リーダーを育成・登録する事業に対して支援を行った。地域デジタルアカデミーを12個所開設し、また地域情報リーダーの登録数が268人となり、地域の情報人づくりに貢献できた。

また、高齢者・障害者を対象にしたインターネット教室を、県内9カ所で実施し、NPO団体との協働ができ、より受講者のニーズにあわせた形での事業展開ができた。

マルチメディアフェア

みえマルチメディアフェア'99を開催し、東紀州地域において情報化の啓発に資した。また、紀宝町のイベントと合同開催とし、町との連携をとることができた。

(教育委員会)

県内小中学校および高校のインターネット接続率については、約80%であった。

(2) 平成11年度の取組に対する問題点

(地域振興部)

情報リテラシー向上については民間を始め各種機関の取り組みがあり、行政はこれら他の事業では賄われない分野を補充するようなスタンスが必要である。県民インターネット教室については、この問題点を意識した方向性の修正を目指す。

みえマルチメディアフェア'99については、参加者は予定を下回り、過疎的な地域でこの様なイベント開催には工夫が必要である。

(教育委員会)

15年度からの新教科「情報」の実施に向け、機器整備、コンピュータの活用能力の向上、コンピュータを指導できる教員数の確保などの課題を解決する必要がある。

学校において、いつでも、どこでも、誰でもコンピュータを利用できるよう校内LANを整備し、一般教室や学校図書館等から情報の受発信ができる環境の整備が必要である。

## 2 平成12年度の取組と成果見込み

(地域振興部)

地域デジタルアカデミーは12年度にサンセットとなる事業であり、これまでのまとめと今後の新規施策に繋がられる成果の確保を目指す。また、県民インターネット教室については上記問題点を意識した方向性の修正を目指す。

従来の県域内で行われてきた、マルチメディアフェアを郵政省が中心となって都道府県単位で開催される全国マルチメディア祭として拡大実施する。

(教育委員会)

県庁市内LANとの接続により、情報のフラット化、共有化を図ることができ、教職員全員の意識改革が図られる。

校内LANによる学校ネットワークを構築し、学校の教育目標や教育情報等を地域や保護者に公開することにより、開かれた学校づくりが推進される。

## 3 平成13年度以降に向けての取組方向

(地域振興部)

地域住民の情報化への意識啓発のためマルチメディアフェアについて、プレ事業を含め3カ年実施して一応の成果を得たため見直しを行い、下記事業への移行を図る。

ケーブルテレビ等を使用して一般県民を対象としたIT講義や授業、TV会議システム、動画配信システムを活用した情報教育・研修・講習会を開催する。

また、柔軟な事業展開を図ることにより、幅広く住民の情報リテラシー向上を図るため、住民ニーズにあわせた情報啓発を行っていく。また、全国DCSにおけるNPO地域情報リテラシー促進事業により、人づくりに取り組む。

障害者、弱者を対象として、CWJ(サイバーウエイ・ジャパン)によるほかNPOとの協働により、高齢者、障害者への情報教育を提供する。

産業界向けの情報教育については、MSC(三重ソフトウェアセンター)等により対応する。

(教育委員会)

情報社会に対応するため、すべての県立学校において、すべての教員がコンピュータを活用でき、日常的にインターネットを活用した授業が展開されるようにする。

そのためには、教職員及び教室のすべてにパソコンを配備し、そのパソコンをネットワークする校内LANを整備し、教育委員会事務局や校内における教職員間の情報交換や、インターネットを利用した授業などの実践研究を進める。

また、学校間のネットワーク運用も高速回線への変更等を考え、TV会議システムを活用した遠隔授業についても推進する。